第９回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第９期（2020年３月期）
（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

①連結計算書類の連結注記表
②計算書類の個別注記表

日新製糖株式会社

法令及び当社定款第14条に基づき、当社ウェブサイト
（https://www.nissin-sugar.co.jp/）に掲載することにより、
株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下、当社グループ）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2018年４月１日です。

２．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……６社

連結子会社の名称……新豊食品㈱、ツキオカフィルム製薬㈱、日新サービス㈱、㈱ドゥ・スポーツプラザ、㈱エヌエーシーシステム、ニューポート産業㈱

（注）2020年４月１日付で㈱ドゥ・スポーツプラザは㈱エヌエーシーシステムを吸収合併し、商号を「㈱日新ウエルネス」に変更しています。

３．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……３社

持分法適用会社の名称……新東日本製糖㈱、新光糖業㈱、新中糖産業㈱

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

５．会計方針に関する事項

⑴　金融資産

イ．当初認識および測定

当社グループは、すべての金融資産を当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPL金融資産）、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCI金融資産）に分類しています。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しています。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しています。

ａ．償却原価で測定する金融資産

当社グループは以下の条件を満たす金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

・契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローが生じる。

b．FVTPL金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、FVTPL金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動および売却損益は金融損益として認識しています。

c．FVTOCI金融資産

当社グループは資本性金融商品（ゴルフ会員権（株券）を除く）をFVTOCI金融資産に指定しています。

FVTOCI金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動および認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、当該FVTOCI金融資産の認識の中止に伴い、利益剰余金に振り替えています。

ロ．金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しています。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しています。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権等は、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っています。

ハ．金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、または金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しています。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

⑵ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しています。為替予約取引は、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しています。

為替予約の公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しています。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っています。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する

に際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでいます。これらのヘッジは、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しています。

為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しており、為替予約の公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えられています。為替予約の公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しています。

ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

ヘッジ指定を取り消した場合、またはヘッジ手段が消滅、終了または行使となった場合、もしくはヘッジ会計に適格ではなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

⑶ 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における棚卸資産の見積販売価額から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されています。

⑷ 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、および資産計上すべき借入コストが含まれています。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

・建物及び構築物　　2－60年
・機械装置及び運搬具　　2－17年
・工具器具及び備品　　2－20年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

⑸ のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しています。

のれんの償却は行わず、毎期および減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識されることになります。なお、その後の戻入れは行っていません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示されます。

⑹ 無形資産（のれんを除く）

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウエア　　3－5年
・商標権　　10年
・顧客関連資産　　8年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

⑺ リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値で測定しています。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っています。

リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法で認識しています。

⑻ 非金融資産の減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎期末に見積っています。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金

生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しています。

のれんに関連する減損損失は戻入れていません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れています。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻入れています。

⑼ 従業員給付

イ. 退職後給付

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しています。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付制度資産の純額を次のいずれか低い方で測定しています。

・当該確定給付制度の積立超過額
・資産上限額（アセットシーリング）

ロ. 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

有給休暇（永年勤続休暇含む）については、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時に負債として認識しています。

⑽ 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが

できる場合に認識しています。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前割利率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

⑾ 収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当社グループは、通常の商取引において提供される商品の販売、サービスおよびその他の販売に係る収益を以下の５ステップアプローチに基づき、認識しています。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ５：履行義務の充足時に収益を認識する。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、本人代理人の判定に関する基準は以下のとおりであります。

製品および商品販売に係る収益

製品および商品の販売については、引き渡し時点において、顧客が当該製品や商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。また、上記の５ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務を充足したことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価であるリベート等の一部について、売上収益から控除しています。

サービスおよびその他の販売に係る収益

サービスおよびその他の販売に係る収益には、健康産業事業における会費収入、倉庫事業における入出庫保管料、受託加工などの収益が含まれています。顧客へ移転する事を約束したサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別し、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となるサービスの履行義務の充足を一時点または一定期間にわたり認識しています。

収益の本人代理人の判定

当社グループは、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額（グロス）で認識するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額（ネット）で認識するかを判断しています。ただし、グロスまたはネット、いずれの方法で認識した場合でも、営業利益および当期利益に影響はありません。

収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財またはサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務（すなわち、「本人」）に該当するか、それらの財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち､「代理人」)に該当するかを基準としています。当社グループが「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、または充足するにつれて収益をグロスで認識しています。当社グループが「代理人」に

該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、または充足するにつれて、特定された財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額にて収益をネットで認識しています。

ある取引において当社グループが本人に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロスで認識するための判断要素として、次の指標を考慮しています。

・当社グループが、特定された財またはサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
・特定された財またはサービスが顧客に移転される前、または顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有している。
・特定された財またはサービスの価格の設定において当社グループに裁量権がある。

⑿ 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しています。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しています。

6．その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（追加情報）

（重要な会計上の見積りおよび判断）

ＩＦＲＳに準拠した連結計算書類の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

重要な会計上の見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も踏まえ、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、有形固定資産、使用権資産およびのれんの減損テストの仮定を見直しています。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を翌連結会計年度の第２四半期まで大きく受け、その後徐々に回復に向かうと仮定し将来キャッシュ・フローを算定しています。

（連結財政状態計算書に関する注記）

⑴資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権　　2百万円

⑵有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額　　22,827百万円

（連結持分変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	22,673	-	-	22,673

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	750百万円	34円	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	772百万円	35円	2019年9月30日	2019年12月2日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、提案しています。

議案	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	684百万円	31円	2020年3月31日	2020年6月26日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理や残高管理などによりリスクの低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については売買の実績および時価について定期的に取締役会に報告されています。

借入金の使途は主として運転資金です。なお、デリバティブは粗糖相場および外国為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的として利用しています。

2．金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、借入金（流動））

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（株式）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については外部機関の評価または観察可能な価格を直接あるいは間接に参照して算出する方法と修正純資産方式とを銘柄ごとに適用して算定しています。

（デリバティブ）

デリバティブ資産およびデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、または為替レートおよび金利等の観察可能なインプットに基づき算定しています。

（投資不動産に関する注記）

投資不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり親会社所有者帰属持分　2,175円84銭

2．基本的1株当たり当期利益　98円43銭

（重要な後発事象に関する注記）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2020年２月12日開催の取締役会において、2020年４月１日を効力発生日として、連結子会社である株式会社エヌエーシーシステムを同じく連結子会社である株式会社ドゥ・スポーツプラザに吸収合併させること、ならびに株式会社ドゥ・スポーツプラザの商号変更を行うことを決議し、2020年４月１日に吸収合併および商号変更しました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業の名称　　株式会社ドゥ・スポーツプラザ

事業の内容　　健康産業事業

被結合企業の名称　株式会社エヌエーシーシステム

事業の内容　　健康産業事業

（２）企業結合日

2020年４月１日

（３）企業結合の法的形式

株式会社ドゥ・スポーツプラザを存続会社とし、株式会社エヌエーシーシステムを消滅会社とする吸収合併

（４）企業結合後の名称

株式会社日新ウエルネス

（５）その他取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、健康産業事業における経営の効率化および業容拡大を図るものです。

（６）財務上の影響の見積り

本件に係る2021年３月期連結決算への影響金額はありません。

（その他の注記）

１．取得による企業結合（王子製糖株式会社）

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称　　王子製糖株式会社

事業の内容　　砂糖事業（砂糖の製造ならびに販売）

② 取得日

2019年10月１日

③ 企業結合を行った主な理由

当社精製糖事業の基盤強化を図るため

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする会社分割

王子製糖株式会社を分割会社、当社を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

（２）取得日現在における支払対価、取得資産および引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値(現金)	691
取得資産および引受負債の公正価値	
営業債権及びその他の債権	83
繰延税金資産	198
営業債務及びその他の債務	△42
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	240
のれん	450

認識したのれんの主な内容は、企業結合による砂糖その他食品事業拡大により期待される将来の超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

（３）取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は５百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

（4）取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	691
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	－
吸収分割による支出	691

（5）業績に与える影響

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報および企業結合が2019年４月１日であった場合のプロフォーマ情報については、売上収益および当期利益に与える影響が相対的に僅少であるため、記載を省略しています。

2．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準および評価方法

⑴ **有価証券**

イ．満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

ロ．子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

ハ．その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

⑵ **デリバティブ取引**……時価法

⑶ **たな卸資産**……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ **有形固定資産（リース資産を除く）**

……定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	2～50年
機械及び装置	2～13年

⑵ **無形固定資産（リース資産を除く）**

……定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

⑶ **リース資産**……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3．引当金の計上基準

⑴ **貸倒引当金**……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑵ **賞与引当金**……従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

⑶ **退職給付引当金または前払年金費用**

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

⑷ **役員退職慰労引当金**

……役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4．外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5．ヘッジ会計の方法

⑴ **ヘッジ会計の方法**

……繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

⑵ **ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建金銭債権債務

⑶ **ヘッジ方針**……当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしています。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程および職務権限規程において取引権限の限度等を定めています。

⑷ **ヘッジ有効性評価の方法**

……ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しています。

6．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っています。

7．消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（追加情報）

（重要な会計上の見積りおよび判断）

重要な会計上の見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も踏まえ、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が概ね翌事業年度の第２四半期まで続き、その後回復に向かうと仮定し将来キャッシュ・フローを算定しています。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額

13,290百万円

2．関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	141百万円
短期金銭債務	1,161百万円
長期金銭債権	3百万円

3．土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める方法により算出

再評価を行った年月日　1999年３月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,420百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,558百万円
仕入高	9,549百万円
営業取引以外の取引高	107百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　595,194株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却の償却超過額、賞与引当金繰入額および役員退職慰労引当金繰入額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、過年度の合併により受け入れた土地および投資有価証券の評価差額等です。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社および関連会社等　（百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ツキオカフィルム製薬㈱	所有直接100%	－	資金融資	貸付金の回収（注１）	100	関係会社短期貸付金	100
							関係会社長期貸付金	1,700
関連会社	新東日本製糖㈱	所有直接50%	兼任３名	当社製品の製造	精製糖等の製造委託（注２）	3,971	買掛金	502
その他の関係会社	住友商事㈱	被所有直接37.7%	－	当社原材料の仕入および製品等の販売	原材料の購入（注３）	3,637	買掛金	0
その他の関係会社の子会社	住商フーズ㈱	－	－	当社原材料の仕入および製品等の販売	商品・製品の販売（注４）	9,426	売掛金	303

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）ツキオカフィルム製薬㈱への貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

（注２）精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖㈱から提示された総原価を検討の上、決定しています。

（注３）原材料の仕入については、市場価格を勘案して決定しています。

（注４）商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　2,205円49銭

２．１株当たり当期純損失　△4円56銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．会社分割（簡易吸収分割）による事業承継（王子製糖株式会社）

連結計算書類「連結注記表（その他の注記）１．取得による企業結合」に記載しているため、注記を省略しています。

2．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。